

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 4月 30日	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 4月 30日	自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日
売上高 (千円)	1,408,782	1,422,932	5,469,985
経常利益 (千円)	233,025	365,226	975,492
四半期(当期)純利益 (千円)	252,297	256,515	767,305
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)		19,928	
資本金 (千円)	808,912	808,912	808,912
発行済株式総数 (株)	7,812,160	7,812,160	7,812,160
純資産額 (千円)	3,552,166	4,201,617	4,071,154
総資産額 (千円)	6,187,966	7,387,970	7,055,179
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.40	32.84	98.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			16
自己資本比率 (%)	57.4	56.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,779	352	1,483,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,971	674,129	1,009,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,436	34,644	190,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	782,210	857,132	1,495,821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期第1四半期累計期間及び第39期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

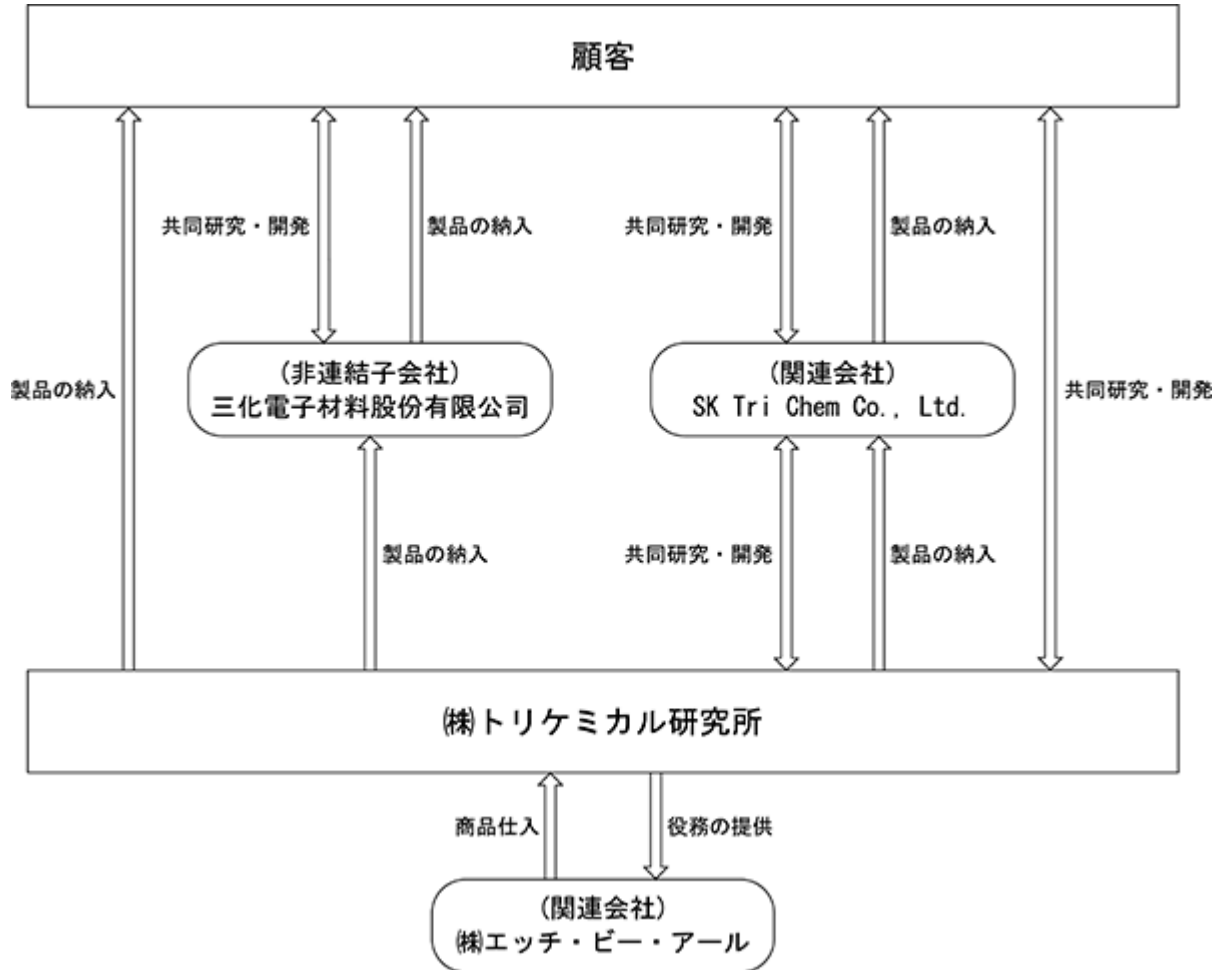
2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当第1四半期会計期間において、台湾に子会社三化電子材料股份有限公司を設立いたしました。現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

この結果、平成29年4月30日現在では、当社グループは、当社及び非連結子会社1社並びに関連会社2社の4社により構成されることとなりました。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、いわゆる地政学的リスクや、欧米における政治リスクに対する警戒感の高まりはあったものの、米国においては好調な雇用情勢に支えられ景気は着実に回復するとともに、それを受けて国内企業の収益や雇用情勢を中心に改善の動きがみられ、基本的には緩やかな成長を継続しているといえる状況にありました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましては、旺盛な市場の需要に支えられ、全般的に市場は堅調に推移するとともに新規の設備投資も積極的に行われてまいりました。また、太陽電池業界におきましては、世界各国における買取制度の休止や価格の低減を受け、低調に推移しております。

このような状況下、当社といたしましては、設備投資や人員増強等により製造・開発体制の一層の強化と効率化に取り組み、生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を図るとともに、主力の日本・台湾向けを中心に新規半導体材料等の販売に注力してまいりました。

一方、利益面に関しましても、競争力の確保と将来に向けた事業基盤の強化を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、顧客からの高純度化ニーズ及び差別化への対応を推し進めることにより一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,422,932千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は360,096千円（同41.4%増）、経常利益は365,226千円（同56.7%増）、四半期純利益は256,515千円（同1.7%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比241,257千円減少し、3,799,968千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権等が増加した一方で、現金及び預金等が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、同574,048千円増加し、3,588,001千円となりました。その主な要因は、韓国合弁会社の増資を引き受けたこと等により関係会社株式が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、同85,690千円増加し、1,988,845千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、賞与引当金、流動負債のその他等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、同116,637千円増加し、1,197,506千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、同130,462千円増加し、4,201,617千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ638,688千円減少し、857,132千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は352千円（前年同期比190,426千円の収入の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上365,226千円、減価償却費94,676千円、賞与引当金の増加額66,983千円等のプラス要因が、売上債権の増加額314,589千円、法人税等の支払額193,355千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は674,129千円（同593,157千円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107,993千円、関係会社株式の取得による支出565,646千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は34,644千円（前年同期は156,436千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の収支のプラス151,460千円が配当金の支払額116,235千円等を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は87,733千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,812,160	7,812,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,812,160	7,812,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月30日		7,812,160		808,912		709,912

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,810,500	78,105	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,660		同上
発行済株式総数	7,812,160		
総株主の議決権		78,105	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,821	857,132
受取手形及び売掛金	1,310,203	1,518,347
電子記録債権	494,306	600,752
商品及び製品	12,174	36,057
仕掛品	260,869	308,331
原材料及び貯蔵品	394,054	384,223
その他	73,796	95,122
流動資産合計	4,041,226	3,799,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,379,746	1,383,066
減価償却累計額	642,774	658,562
建物(純額)	736,972	724,504
機械及び装置	1,557,921	1,584,302
減価償却累計額	742,522	781,810
機械及び装置(純額)	815,398	802,491
工具、器具及び備品	1,289,798	1,361,828
減価償却累計額	951,578	986,474
工具、器具及び備品(純額)	338,219	375,353
土地	608,641	608,641
その他	237,063	231,391
減価償却累計額	100,758	99,591
その他(純額)	136,305	131,799
有形固定資産合計	2,635,537	2,642,791
無形固定資産	4,015	5,099
投資その他の資産		
関係会社株式	340,299	905,945
その他	34,101	34,164
投資その他の資産合計	374,400	940,109
固定資産合計	3,013,953	3,588,001
資産合計	7,055,179	7,387,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,309	292,411
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	450,178	487,344
未払法人税等	204,559	134,918
賞与引当金	45,932	112,915
その他	330,176	381,255
流動負債合計	1,903,155	1,988,845
固定負債		
長期借入金	1,036,834	1,151,128
退職給付引当金	40,682	43,452
その他	3,352	2,926
固定負債合計	1,080,869	1,197,506
負債合計	2,984,024	3,186,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	808,912
資本剰余金	709,912	709,912
利益剰余金	2,546,861	2,678,383
自己株式	18	18
株主資本合計	4,065,668	4,197,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,486	4,427
評価・換算差額等合計	5,486	4,427
純資産合計	4,071,154	4,201,617
負債純資産合計	7,055,179	7,387,970

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,408,782	1,422,932
売上原価	846,796	739,951
売上総利益	561,986	682,981
販売費及び一般管理費	307,274	322,884
営業利益	254,711	360,096
営業外収益		
受取利息	38	6
受取ロイヤリティー	-	7,224
その他	845	2,223
営業外収益合計	883	9,455
営業外費用		
支払利息	3,276	2,759
為替差損	19,252	1,565
その他	40	0
営業外費用合計	22,569	4,325
経常利益	233,025	365,226
特別利益		
投資有価証券売却益	142,858	-
特別利益合計	142,858	-
税引前四半期純利益	375,884	365,226
法人税、住民税及び事業税	105,462	126,192
法人税等調整額	18,124	17,480
法人税等合計	123,586	108,711
四半期純利益	252,297	256,515

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	375,884	365,226
減価償却費	77,354	94,676
賞与引当金の増減額(は減少)	49,784	66,983
受取利息及び受取配当金	38	6
支払利息	3,276	2,759
投資有価証券売却損益(は益)	142,858	-
売上債権の増減額(は増加)	134,973	314,589
たな卸資産の増減額(は増加)	2,906	61,514
仕入債務の増減額(は減少)	93,635	102
未払又は未収消費税等の増減額	7,498	16,948
未払金の増減額(は減少)	26,511	9,505
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,892	5,023
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,204	40,116
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,723	2,769
その他	2,767	2,998
小計	352,163	195,943
利息及び配当金の受取額	38	6
利息の支払額	3,172	2,241
法人税等の支払額	158,250	193,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,779	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	299
投資有価証券の売却による収入	173,578	-
有形固定資産の取得による支出	254,250	107,993
無形固定資産の取得による支出	-	189
関係会社株式の取得による支出	-	565,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,971	674,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	94,518	98,540
リース債務の返済による支出	796	580
株式の発行による収入	7,040	-
配当金の支払額	68,162	116,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,436	34,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,047	443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,676	638,688
現金及び現金同等物の期首残高	830,886	1,495,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,210	857,132

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	580,000 "	580,000 "
差引額	920,000千円	920,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金	782,210千円	857,132千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	782,210千円	857,132千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	77,800	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	124,993	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	千円	867,937千円
持分法を適用した場合の投資の金額	"	857,673 "
	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	千円	19,928千円

(注) 前事業年度及び前第1四半期累計期間は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益	32円40銭	32円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	252,297	256,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	252,297	256,515
普通株式の期中平均株式数(株)	7,786,398	7,812,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 力夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。